



岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成 28 年 4 月 1 日

岡山県市町村総合事務組合管理者 河島 建



# 岡山県市町村総合事務組合条例第 7 号

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成 17 年岡山県市町村総合事務組合条例第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 34 条第 1 項表中

6,003 円	7,775 円	9,450 円	10,703 円	11,573 円	12,318 円
5,068 円	6,050 円	6,783 円	7,950 円	8,850 円	9,313 円

を

6,083 円	7,845 円	9,490 円	10,743 円	11,608 円	12,350 円
5,133 円	6,110 円	6,815 円	7,980 円	8,878 円	9,340 円

に改める。

第 46 条の表常時介護を要する状態の項中「104,570 円」を「104,950 円」に、「56,790 円」を「57,030 円」に改め、同表随時介護を要する状態の項中「52,290 円」を「52,480 円」に、「28,400 円」を「28,520 円」に改める。

第 66 条第 1 項第 1 号中「第 15 条の 6 第 1 項各号」を「第 15 条の 7 第 1 項各号」に改め、同条第 2 項第 1 号中「小学校」の次に「義務教育学校の前期課程」を加え、同項第 2 号中「中学校」の次に「義務教育学校の後期課程」を加え、「16,000 円」を「17,000 円」に改める。

第 71 条第 2 項第 2 号ア中「9,750,000 円」を「9,150,000 円」に改め、同号イ中「9,400,000 円」を「8,850,000 円」に改め、同号ウ中「9,050,000 円」を「8,550,000 円」に改め、同号エ中「5,500,000 円」を「5,200,000 円」に改め、同号オ中「4,700,000 円」を「4,450,000 円」に改め、同号カ中「3,900,000 円」を「3,750,000 円」に改め、同号キ中「3,100,000 円」を「3,000,000 円」に改め、同号ク中「1,950,000 円」を「1,900,000 円」に改め、同号コ中「1,200,000 円」を「1,250,000 円」に改め、同号サ中「900,000 円」を「950,000 円」に改め、同号シ中「650,000 円」を「750,000 円」に改め、同号ス中「450,000 円」を「550,000 円」に改め、同号セ中「300,000 円」を「400,000 円」に改める。

第 72 条第 2 項第 1 号イ中「11,300,000 円」を「10,550,000 円」に改め、同項第 2 号イ中「11,300,000 円」を「10,550,000 円」に改め、同項第 3 号イ中「7,900,000 円」を「7,400,000 円」に改め、同項第 4 号イ中「4,500,000 円」を「4,200,000 円」に改める。

第 129 条第 2 項第 1 号中「104,570 円」を「104,950 円」に改め、同項第 2 号中「56,790 円」を「57,030 円」に改め、同項第 3 号中「52,290 円」を「52,480 円」に改め、同項第 4 号中「28,400

円」を「28,520 円」に改める。

#### 附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例第 34 条第 1 項表の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由が生じた公務災害補償並びに同日前に支給すべき事由が生じた傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金で同日以後の期間について支給すべきものの補償基礎額について適用し、その他の公務災害補償の補償基礎額については、なお従前の例による。
- 3 改正後の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例第 46 条及び第 129 条第 2 項の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由が生じた介護補償について適用し、同日前に支給すべき事由が生じた介護補償の額については、なお従前の例による。
- 4 改正後の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例第 66 条第 2 項第 2 号の規定のうち、支給額に係る部分については、この条例の施行日以後の期間に係る奨学援助金について適用し、同日前の期間に係る奨学援助金については、なお従前の例による。
- 5 改正後の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例第 71 条第 2 項第 2 号及び第 72 条第 2 項の規定は、この条例の施行日以後に支給すべき事由の生じた障害補償及び遺族補償の受給権者について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた障害補償及び遺族補償の受給権者については、なお従前の例による。

## 岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の新旧対照表

新

(学校医等の補償基礎額の特例)

第 34 条

当該組合市町村の設置する学校（学校教育法第 1 条に規定する学校をいう。）の非常勤の学校医，学校歯科医及び学校薬剤師（以下この章において「学校医等」という。）についての補償基礎額は，前条第 3 号の規定にかかわらず，死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断によって死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断によって疾病の発生が確定した日における次の表の上欄に掲げる当該学校医等のそれぞれ医師，歯科医師又は薬剤師としての経験年数に応じて，同表に掲げる額とする。

医師，歯科医又は薬剤師としての経験年数	5 年未満	5 年以上 10 年未満
学校医及び学校歯科医の補償基礎額	<u>6,083 円</u>	<u>7,845 円</u>
学校薬剤師の補償基礎額	<u>5,133 円</u>	<u>6,110 円</u>

10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上
<u>9,490 円</u>	<u>10,743 円</u>	<u>11,608 円</u>	<u>12,350 円</u>
<u>6,815 円</u>	<u>7,980 円</u>	<u>8,878 円</u>	<u>9,340 円</u>

2 ～ 5 略

(介護補償)

第 46 条

傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する者が，当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって介護を要する状態の区分に応じ，次の表に掲げる障害の程度のものにより，常時又は随時介護を要する状態にあり，かつ，常時又は随時介護を受けている場合においては，介護補償として，当該介護を受けている期間，常時又は随時介護を受ける場合に同表に掲げる介護を受けた日の区分ごとに同表に定める金額を支給する。ただし，次に掲げる場合には，その入院し，又は入所している期間については，介護補償は，行わない。

(1)～(3) 略

旧

(学校医等の補償基礎額の特例)

第 34 条

当該組合市町村の設置する学校（学校教育法第 1 条に規定する学校をいう。）の非常勤の学校医，学校歯科医及び学校薬剤師（以下この章において「学校医等」という。）についての補償基礎額は，前条第 3 号の規定にかかわらず，死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断によって死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断によって疾病の発生が確定した日における次の表の上欄に掲げる当該学校医等のそれぞれ医師，歯科医師又は薬剤師としての経験年数に応じて，同表に掲げる額とする。

医師，歯科医又は薬剤師としての経験年数	5 年未満	5 年以上 10 年未満
学校医及び学校歯科医の補償基礎額	<u>6,003 円</u>	<u>7,775 円</u>
学校薬剤師の補償基礎額	<u>5,068 円</u>	<u>6,050 円</u>

10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上
<u>9,450 円</u>	<u>10,703 円</u>	<u>11,573 円</u>	<u>12,318 円</u>
<u>6,783 円</u>	<u>7,950 円</u>	<u>8,850 円</u>	<u>9,313 円</u>

2 ～ 5 略

(介護補償)

第 46 条

傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する者が，当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって介護を要する状態の区分に応じ，次の表に掲げる障害の程度のものにより，常時又は随時介護を要する状態にあり，かつ，常時又は随時介護を受けている場合においては，介護補償として，当該介護を受けている期間，常時又は随時介護を受ける場合に同表に掲げる介護を受けた日の区分ごとに同表に定める金額を支給する。ただし，次に掲げる場合には，その入院し，又は入所している期間については，介護補償は，行わない。

(1)～(3) 略

介護を要する状態の区分	障 害	介護を受けた日の区分	金 額
常時介護を要する状態	1 神経系統の機能又は精神の著しい障害であって、その程度が常に介護を要するもの 2 胸腹部臓器の機能の著しい障害であって、その程度が常に介護を要するもの 3 前2号に掲げるもののほか、第41条の表に定める第1級に該当する障害であって前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は第42条の表に定める第1級に該当する障害であって前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの	1 一の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げる場合を除く。) 2 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合であっては、当該介護に要する費用として支出された額が57,080円以下であるときに限る。)	その月における介護に要する費用として支出された費用の額(その額が104,950円を超えるときは104,950円) 月額57,080円(新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあっては、介護に要する費用として支出された額)
随時介護を要する状態	1 神経系統の機能又は精神の著しい障害であって、その程度が随時介護を要するもの 2 胸腹部臓器の機能の著しい障害であって、その程度が随時介護を要するもの 3 第41条の表に定める第1級に該当する障害であって前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は第42条の表に定める第1級に該当する障害であって前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの	1 一の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げる場合を除く。) 2 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合であっては、当該介護に要する費用として支給された額が28,520円以下であるときに限る。)	その月における介護に要する費用として支出された費用の額(その額が52,480円を超えるときは52,480円) 月額28,520円(新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあっては、介護に要する費用として支出された額)

(奨学援護金の支給)

第66条 奨学援護金は、次の各号の一に該当する者のうち、当該各号に該当するに至った日における当該各号に規定する補償に係る第35条第2項に定める年金補償基礎額（以下「年金補償基礎額」という。）が16,000円以下である者に支給する。次の各号の一に該当する者のうち、当該各号に規定する補償に係る年金補償基礎額が、同日において16,000円を超えており、同日後16,000円以下となった者についても、同様とする。

- (1) 遺族補償年金の受給権者のうち、学校教育法第1条に定める学校（幼稚園を除く。）若しくは同法第124条に定める専修学校（一般課程にあっては、当該課程の程度が高等課程と同等以上のものであると管理者が認めたものに限る。以

介護を要する状態の区分	障 害	介護を受けた日の区分	金 額
常時介護を要する状態	1 神経系統の機能又は精神の著しい障害であって、その程度が常に介護を要するもの 2 胸腹部臓器の機能の著しい障害であって、その程度が常に介護を要するもの 3 前2号に掲げるもののほか、第41条の表に定める第1級に該当する障害であって前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は第42条の表に定める第1級に該当する障害であって前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの	1 一の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げる場合を除く。) 2 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合であっては、当該介護に要する費用として支出された額が56,790円以下であるときに限る。)	その月における介護に要する費用として支出された費用の額(その額が104,570円を超えるときは104,570円) 月額56,790円(新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあっては、介護に要する費用として支出された額)
随時介護を要する状態	1 神経系統の機能又は精神の著しい障害であって、その程度が随時介護を要するもの 2 胸腹部臓器の機能の著しい障害であって、その程度が随時介護を要するもの 3 第41条の表に定める第1級に該当する障害であって前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は第42条の表に定める第1級に該当する障害であって前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの	1 一の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げる場合を除く。) 2 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合であっては、当該介護に要する費用として支給された額が28,400円以下であるときに限る。)	その月における介護に要する費用として支出された費用の額(その額が52,290円を超えるときは52,290円) 月額28,400円(新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月にあっては、介護に要する費用として支出された額)

(奨学援護金の支給)

第66条 奨学援護金は、次の各号の一に該当する者のうち、当該各号に該当するに至った日における当該各号に規定する補償に係る第35条第2項に定める年金補償基礎額（以下「年金補償基礎額」という。）が16,000円以下である者に支給する。次の各号の一に該当する者のうち、当該各号に規定する補償に係る年金補償基礎額が、同日において16,000円を超えており、同日後16,000円以下となった者についても、同様とする。

- (1) 遺族補償年金の受給権者のうち、学校教育法第1条に定める学校（幼稚園を除く。）若しくは同法第124条に定める専修学校（一般課程にあっては、当該課程の程度が高等課程と同等以上のものであると管理者が認めたものに限る。以

下同じ。)に在学する者又は職業能力開発促進法第15条の7第1項各号に掲げる施設(次項において「公共職業能力開発施設」という。)において職業訓練(職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)第9条の表に掲げる普通職業訓練(短期課程のものを除く。)又は高度職業訓練(専門短期課程及び応用短期課程のものを除く。))とする。次項第4号において同じ。)を受ける者若しくは職業能力開発促進法第27条に定める職業能力開発総合大学校において職業訓練(職業能力開発促進法施行規則第36条の2に規定する職業訓練とする。次項第4号において同じ。)又は指導員訓練(職業能力開発促進法施行規則第36条の5に規定する長期課程の指導員訓練に限る。次項第4号において同じ。)を受ける者(以下「在学者等」という。)であつて学資等の支弁が困難であると認められるもの

(2)～(4) 略

2 奨学援護金の支給額は、次の各号に掲げる在学者等の区分に応じ、在学者等1人につき、それぞれ当該各号に掲げる額とする。

(1) 小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部に在学する者 月額13,000円

(2) 中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の中学部に在学する者 月額17,000円

(3)～(4) 略

3～7 略

#### 第71条 略

2 障害特別援護金の支給額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

(1) 略

(2) 通勤による災害に係る障害補償の受給権者次に掲げる障害等級の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 第1級 9,150,000円

イ 第2級 8,850,000円

ウ 第3級 8,550,000円

エ 第4級 5,200,000円

オ 第5級 4,450,000円

下同じ。)に在学する者又は職業能力開発促進法第15条の6第1項各号に掲げる施設(次項において「公共職業能力開発施設」という。)において職業訓練(職業能力開発促進法施行規則(昭和44年労働省令第24号)第9条の表に掲げる普通職業訓練(短期課程のものを除く。)又は高度職業訓練(専門短期課程及び応用短期課程のものを除く。))とする。次項第4号において同じ。)を受ける者若しくは職業能力開発促進法第27条に定める職業能力開発総合大学校において職業訓練(職業能力開発促進法施行規則第36条の2に規定する職業訓練とする。次項第4号において同じ。)又は指導員訓練(職業能力開発促進法施行規則第36条の5に規定する長期課程の指導員訓練に限る。次項第4号において同じ。)を受ける者(以下「在学者等」という。)であつて学資等の支弁が困難であると認められるもの

(2)～(4) 略

2 奨学援護金の支給額は、次の各号に掲げる在学者等の区分に応じ、在学者等1人につき、それぞれ当該各号に掲げる額とする。

(1) 小学校又は特別支援学校の小学部に在学する者 月額13,000円

(2) 中学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の中学部に在学する者 月額16,000円

(3)～(4) 略

3～7 略

#### 第71条 略

2 障害特別援護金の支給額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

(1) 略

(2) 通勤による災害に係る障害補償の受給権者次に掲げる障害等級の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 第1級 9,750,000円

イ 第2級 9,400,000円

ウ 第3級 9,050,000円

エ 第4級 5,500,000円

オ 第5級 4,700,000円

カ 第6級 3,750,000 円  
 キ 第7級 3,000,000 円  
 ク 第8級 1,900,000 円  
 ケ 略  
 コ 第10級 1,250,000 円  
 サ 第11級 950,000 円  
 シ 第12級 750,000 円  
 ス 第13級 550,000 円  
 セ 第14級 400,000 円

(遺族特別援護金の支給)

## 第72条 略

2 遺族特別援護金の支給額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

(1) 遺族補償年金の受給権者 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 略

イ 通勤による死亡の場合 10,550,000 円

(2) 遺族補償一時金の受給権者で、第52条第2項第1号、第2号又は第4号に該当するもの 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 略

イ 通勤による死亡の場合 10,550,000 円

(3) 遺族補償一時金の受給権者で第52条第2項第3号に該当する者のうち、非常勤の職員等の死亡の当時18歳未満若しくは55歳以上の3親等内の親族又は第42条第1項の表に定める第7級以上の等級の障害に該当する状態にある3親等内の親族 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 略

イ 通勤による死亡の場合 7,400,000 円

(4) 遺族補償一時金の受給権者で第52条第2項第3号に該当する者のうち、前号に掲げる者以外のもの 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 略

イ 通勤による死亡の場合 4,200,000 円

3 略

(介護補償)

カ 第6級 3,900,000 円  
 キ 第7級 3,100,000 円  
 ク 第8級 1,950,000 円  
 ケ 略  
 コ 第10級 1,200,000 円  
 サ 第11級 900,000 円  
 シ 第12級 650,000 円  
 ス 第13級 450,000 円  
 セ 第14級 300,000 円

(遺族特別援護金の支給)

## 第72条 略

2 遺族特別援護金の支給額は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

(1) 遺族補償年金の受給権者 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 略

イ 通勤による死亡の場合 11,300,000 円

(2) 遺族補償一時金の受給権者で、第52条第2項第1号、第2号又は第4号に該当するもの 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 略

イ 通勤による死亡の場合 11,300,000 円

(3) 遺族補償一時金の受給権者で第52条第2項第3号に該当する者のうち、非常勤の職員等の死亡の当時18歳未満若しくは55歳以上の3親等内の親族又は第42条第1項の表に定める第7級以上の等級の障害に該当する状態にある3親等内の親族 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 略

イ 通勤による死亡の場合 7,900,000 円

(4) 遺族補償一時金の受給権者で第52条第2項第3号に該当する者のうち、前号に掲げる者以外のもの 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額

ア 略

イ 通勤による死亡の場合 4,500,000 円

3 略

(介護補償)

## 第129条 略

2 介護補償は、月を単位として支給するものとし、その額は、1月につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 介護補償に係る障害（障害の状態に変更があった場合には、その月における最初の変更の前の障害。第3号において同じ。）が前項の表常時介護を要する状態の項の右欄に定める障害のいずれかに該当する場合（次号において「常時介護を要する場合」という。）において、その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき（次号に掲げるときを除く。）その月における介護に要する費用として支出された額（その額が104,950円を超えるときは、104,950円）

(2) 常時介護を要する場合において、その月（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月を除く。以下この号及び第4号において同じ。）に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあつては、当該介護に要する費用として支出された額が57,030円以下である場合に限る。） 57,030円

(3) 介護補償に係る障害が前項の表随時介護を要する状態の項の右欄に定める障害のいずれかに該当する場合（次号において「随時介護を要する場合」という。）において、その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき（次号に掲げるときを除く。）その月における介護に要する費用として支出された額（その額が52,480円を超えるときは、52,480円）

(4) 随時介護を要する場合において、その月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあつては、当該介護に要する費用として支出された額が28,520円以下である場合に限る。） 28,520円

## 第129条 略

2 介護補償は、月を単位として支給するものとし、その額は、1月につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 介護補償に係る障害（障害の状態に変更があった場合には、その月における最初の変更の前の障害。第3号において同じ。）が前項の表常時介護を要する状態の項の右欄に定める障害のいずれかに該当する場合（次号において「常時介護を要する場合」という。）において、その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき（次号に掲げるときを除く。）その月における介護に要する費用として支出された額（その額が104,570円を超えるときは、104,570円）

(2) 常時介護を要する場合において、その月（新たに介護補償を支給すべき事由が生じた月を除く。以下この号及び第4号において同じ。）に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあつては、当該介護に要する費用として支出された額が56,790円以下である場合に限る。） 56,790円

(3) 介護補償に係る障害が前項の表随時介護を要する状態の項の右欄に定める障害のいずれかに該当する場合（次号において「随時介護を要する場合」という。）において、その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき（次号に掲げるときを除く。）その月における介護に要する費用として支出された額（その額が52,290円を超えるときは、52,290円）

(4) 随時介護を要する場合において、その月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき（その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあつては、当該介護に要する費用として支出された額が28,400円以下である場合に限る。） 28,400円

# 岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例（平成 28 年岡山県市町村総合事務組合条例第 4 号） 【概 要】

## 1 改正の理由

非常勤の職員等の災害補償制度に係る学校医，学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（平成 27 年政令第 84 号）が，平成 28 年 4 月 1 日に施行されたこと並びに非常勤の職員等及び非常勤消防団員等に係る介護補償の額について，地方公務員災害補償法第 30 条の 2 第 1 項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件（平成 8 年自治省告示第 95 号）及び非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件（平成 18 年総務省告示第 503 号）の一部改正等に伴い，所要の改正を行ったものである。

## 2 改正の内容

(1) 組合市町村の設置する学校（学校教育法第 1 条に規定する学校をいう。）の非常勤の学校医，学校歯科医及び学校薬剤師の補償基礎額の改定を行った。

(2) 介護補償の額の改定を行った。

### 実質補填の限度額（月額）

常時介護      104,570 円 → 104,950 円

随時介護      52,290 円 → 52,480 円

### 家族介護の定額（月額）

常時介護      56,790 円 → 57,030 円

随時介護      28,400 円 → 28,520 円

(3) 奨学援護金の支給の職業能力開発促進法の条項を変更し，中学校，義務教育学校の後期課程，中等教育課程の前期課程又は特別支援学校の中等部に在学する者月額「16,000 円」を「17,000 円」に改定を行った。

(4) 障害特別援護金の通勤による災害に係る障害補償の額の改定を行った。



- (5) 遺族特別援護金の通勤による死亡の場合の額の改定を行った。

### 3 施行日

平成 28 年 4 月 1 日から施行する。